

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 青森県

農 業 委 員 会 名 : 新郷村農業委員会

I 農業委員会の状況（令和3年3月末日現在）

1 農業の概要

単位: h a

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	545	1,200				1,770
経営耕地面積	448	716	486	6	224	1,164
遊休農地面積	2	51	51	0	0	53
農地台帳面積	748	1,371	1,272	0	99	2,119

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	465
自給的農家数	63
販売農家数	402
主業農家数	156
準主業農家数	91
副業的農家数	155

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	735
女性	371
40代以下	90

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	93
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	
農業参入法人	3
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※ 農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4 年 7 月 28 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末日現在)	管内の農地面積 1,770 h a	これまでの集積面積 917 h a	集積率 51.8%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ① 1,204 h a	集積実績 ② 884 h a	(うち、新規実績) (33) h a	達成状況 (②/①×100) 73.4%
---------------------	-------------------	-----------------------	-------------------------

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none">円滑な権利移動が出来るよう、広報誌やリーフレット等を利用し農地中間管理事業による利用権設定の制度等の周知を徹底。農地の利用集積にむけたあっせん活動、戸別訪問を随時実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none">5月～12月にかけて、担い手に対して、相対等の契約を利用権設定に促し、利用集積に向けた活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none">概ね妥当である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none">概ね妥当である。今後も担い手へ農地を集積するため制度の周知に努める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	6 h a	0 h a	0 h a
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担うものが減少し苦慮している。担い手の育成確保が急務である。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
3 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
2.0 h a	0.0 h a	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 地区の実情に合わせた担い手の確保、認定農業者」の認定等について、各地区の部落座談会等で周知していく。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 6月～12月にかけて新規担い手に対し、認定農業者のメリット等を説明した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 概ね妥当である。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 概ね妥当であるが、地区の実情に合わせた担い手の育成確保が必要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月末日現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	1,848 h a	78 h a	4.2%
課 題	・農家の高齢化、後継者不足等により遊休農地は増加傾向にある。 そのため、耕作放棄地解消事業や経営所得安定対策、中山間地域等 直接支払事業等を活用していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況 (②/①×100)
5.0 h a	0.0 h a	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	14 人	5 月 ~ 11 月	11 月 ~ 1 月
	調査方法	・農業委員及び推進委員による利用状況調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7 月 ~ 11 月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数 (実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14 人	5 月 ~ 11 月	11 月 ~ 1 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月~11月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数 : 133 筆	調査数 : 筆	調査数 : 筆
		調査面積 : 29 h a	調査面積 : h a	調査面積 : h a
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・概ね妥当である。
活動に対する評価	・概ね妥当である。今後も遊休農地解消のため活動する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
（令和3年3月末日現在）	1,770 h a	0.0 h a
課 題	・ 農地法の違反転用に関する情報の周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反し転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減（B-①）
0.0 h a	0.0 h a

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 違反転用の是正指導：違反転用をした場合には、違反者に対して聴き取りを実施し県と協議の上、改善されるよう指導していく。 ・ 違反転用の発生防止に向けた取り組み：広報誌、リーフレット等による農業者への周知徹底活動。
活動実績	・ 9月と11月に農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	・ 概ね妥当と思われる。今後も農業者へ転用制度の周知を図る。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 20 件、うち許可 20 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との照合及び申請書および添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地調査を実施している。また、必要に応じて申請者の聞き取り調査等も行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごと審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		20	件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0	件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供しているほか、村のホームページで議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均） 20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳との照合及び申請書および添付書類の確認を行うとともに、農業委員による現地調査を実施している。また、必要に応じて申請者の聞き取り調査等も行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事実関係を踏まえ、法令に適合しているかを議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供しているほか、村のホームページで議事録を公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間（平均） 30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 68 件 公表時期 令和 3 年 4 月
		情報の提供方法：村内全農家への毎戸配布及び村のホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 26 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法：農業委員会窓口での一覧表の閲覧
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,119 h a
		データ更新：農地の権利移動及び転用等は総会后に更新、住基及び固定資産台帳への照合は年2回定期に実施している。
		公表：農地情報公開システムにより公表している。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 要望、意見無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 要望、意見無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 _____ 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している